

まず最初は、概算要求基準についてであります。

政府が、来年度の概算要求基準を決めましたが、社会保障費などを除く経費、約24兆円の一律削減を盛り込んでいます。一律削減などという自民党政権と変わらないやり方では、巨大な既得権益となっている軍事費や行き過ぎた大企業減税にメスを入れるのは到底できません。

概算要求基準は、1兆円を超える「元気な日本復活特別枠」や特別枠に入れる経費に優先順位をつける「政策コンテスト」の実施を掲げています。。

それを目玉として、菅首相や仙谷官房長官らは「政治主導」の予算編成だと胸をはっています。

これまでの自民党政権も何度も「特別枠」をつくって、代わり映えのしない予算編成をくりかえしてきました。

今回の特別枠に盛り込むとしている「新成長戦略」の関連事業にも大都市圏の空港・港湾・道路の整備や原子力発電の推進をはじめ、従来型事業が目白押しです。「政策コンテスト」の中身は、明らかではありません。

広く国民の声を聞くのであれば、米軍の「思いやり予算」や大企業・大資産家への何兆円もの減税を続けるのかどうか、財政の建て直しの根幹に関わる問題を聞くべきです。

何よりも「政治主導」といっても、政治の中身が国民の立場に立たなければなりません。社会保障の連続削減や庶民増税の一方で、大企業・大資産家への減税、巨額の米軍再編経費の計上や労働者派遣法の規制緩和、自公政権が米軍と財界いいなりの悪性を政治主導の名で強行した事実を忘れることはできません。

参議院選で、官政権が持ち出してきた「消費税率10%」は、選挙の結果、予定通りには進めにくくなっています。しかし、財政方針を示した「財政運営戦略」と「中期財政フレーム」は消費税大幅増税を前提にしています。

他方で、政府の「新成長戦略」は法人税率の大幅引き下げや、研究開発減税の拡充を掲げています。消費税増税にしても、大企業減税に費やされるやり方であり、財政再建を真剣に考えているとは思われま

せん。こんな筋書きをつくったのは財界です。

日本経済連は、昨年12月と今年4月に成長戦略の提言を取りまとめ政府に働きかけています。

4月の提言は、消費税増税と、大企業減税をセットで打ち出しました。それを受けた政府の新成長戦略を日本経済連は、「財界の目指すところと一致」大いに評価と持ち上げています。

これでは、「政治主導」ではなく、財界主導です。

暮らしと経済を守りながら、財政の建て直しをしていく為には、米軍の思いやり予算など、5兆円の軍事費にメスを入れ、大企業・大資産家への行過ぎた減税を元に戻すことだと考えます。この点について、国に強く要望すべきです。

また、概算要求基準において、市に及ぼす財政的な影響はどのように考えられるか、合わせて見解をただします。

次に、災害対策について質問いたします。

地震や台風、集中豪雨等の災害は、いつどこで起きるか、完全な予測は不可能です。しかし、その発生を最小限に抑え、被害の拡大を防ぐために力を尽くす事はできます。災害への備えを怠らず、災害に強い街づくりの実現など、国民の命を守る政治の実現が切実に求められます。

今年にはいつてからも、日本列島は多くの災害に見舞われました。

6月から7月にかけて、日本付近に居座った梅雨前線は、各地で大雨を降らせ、岐阜・広島・佐賀の各県を中心に、土石流・地すべり・がけ崩れなどの傷跡を残し、大きな被害を引き起こしました。台風シーズンも本格化します。地球温暖化ともあいまって、これまで体験した事のないような異常な災害があいついでいるのが特徴です。

7月に鹿児島県大隈町で頻発した大規模な土石流では、「深層崩壊」という現象が注目されました。通常の土砂崩れが山肌から1～2メートルの土が崩れる「表層崩壊」と呼ばれるのに対し、大量の雨が引き金になったとみられる「深層崩壊」では、山が岩盤ごと崩れるため、土砂も桁外れに大量になり、被害も大きくなります。

国土交通省は、最近「深層崩壊」が起こりやすい地域を4段階の評価で示した「推定頻度マップ」を初めて公表しました。

この予測地図をもとに、今後発生頻度が高いと推定された地域を中心に3年かけて詳細な危険度調査を行う事にしていますが、綿密な対策が急がれます。

この点で、市としてどれだけの把握をしているのか、また、対策についてどのように考えているのか質問致します。

また、ゲリラ豪雨などと呼ばれる異常豪雨による被害も目立ちます。この対策も求められます。さらに、何時起きてもおかしくないと言われる大地震への備えはどうか、水道・ガスなどのライフラインの確保は極めて重要です。

昨年の事業仕分けでは、災害時に破裂する恐れのある老朽化した管の更新事業の予算が大幅に削減されました。ライフラインで特に重要なのは水道の確保です。

大分市の水道管路の耐震化状況をみますと、平成17年度、管路総延長2,558km、耐震管路延長61.7km、耐震化率7.4%となっており、非常に遅れていると同時に耐震化が進んでいないことがあきらかであります。

どうしてこのように耐震化対策が遅れているのか、その原因と今後急速に耐震化率を引き上げる対策をどのように考えているか質問致します。

また、浄水場・配水池の耐震化はどのようになっているのか質問します。

さらに、下水道管の耐震化の現状と今後の対策について質問致します。

次に、保育行政について質問致します。

厚生労働省は、7日認可保育所に入れない「待機児童」4月11日時点が全国で26,275人となり、過去最多だった2003年に次ぐ高水準になったことを明らかにしました。待機児童は3年連続で増加しています。

大分市では、平成20年10月では56人、平成21年10月で47人となっていますが、これは現時点で就職活動などしている人は含まれていないので、実際の待機児童はこの数倍になるとみられます。「夫はリストラで失業。働きたいのに入れない。」「育児明けまでに保育所が見つからないと仕事を失う。」など、切実な声が寄せられています。

「待機児童ゼロ」を掲げながら、待機児童問題が深刻になるばかりの状況は、民主党政権になっても引き継がれている保育の「規制緩和」「市場化」路線が破綻していることを改めて表しています。

今、あらためて保育の原点に立ち返ることが重要だと考えます。

児童福祉法の考えは、保育の公的責任が確立されています。子ども達の生活や発達に、公的に保障していこうというのが戦後の児童福祉の考えです。さらに、どの市町村に住む子にも、きちんとした保育が保障されるために、施設や人員配置などの最低基準を国が作り出した。

これは、憲法25条の生存権を、子どもに具体化したものであると考えます。保育についての基本的な考えを、問いたいのであります。

次に、市として待機児童をどのようにして解消しようと考えているのか質問致します。

又、認可外保育園の経営は非常にきびしいものがあります。

労働条件も悪く、時間給も極端に低い条件で働いているところさえあります。認可外保育園は、認可保育所に入れない子ども達を保育し、待機児童をなくすための大きな役割を果たしています

認可外保育園に対する助成を大幅に増額するべきです。見解をたします。

最後に高田地区の排水対策について質問致します。水害から地域を守る為の樹林帯を大野川につくっています。樹林帯は大野川の左岸の堤防より居住地側に延長約1.1km、幅約20m区間に整備されます。その一部はすでに整備されています。堤防と一部買収した土地を盛土にして、樹林帯として整備したのですが、少しの雨でも整備した地域より外側の私有地・畑地に雨水がたまり、じゃがいもやカボチャが水につかり、腐れてしまう被害を受けました。

その原因は適切な排水路が整備されていないことです。樹林帯近くの畑地に雨水が入らないよう、十分な排水対策を講じる必要があります。見解をたします。